

近信労に新たに45人の仲間が加入

湯浅信金の非正規労働者も続々と

ひとりでも入れる個人加盟労組の近信労に、6月28日、湯浅信金の組合員を中心にこれまで労働組合に加入していなかったパート労働者なども含めて45人が新たに加入しました。

湯浅信金総代会の翌日となったこの日、近信労では、伊藤委員長と田畑書記長が、「加入通知」と「合併に伴う労働条件に関する要求書」などを金庫経営者に直接手渡し、組合加入通告を行いました。

対応した湯浅信金の廣田理事は「経営者としても湯浅信金の人たちの労働条件を守っていきたく思っている」と述べました。

近信労では、既に組合員全員が加入している「労働共済」にも7月1日から45人全員を追加登録しました。

今回の加入で近信労は一気に76人の組織となりました。

湯浅信金労組ブラス

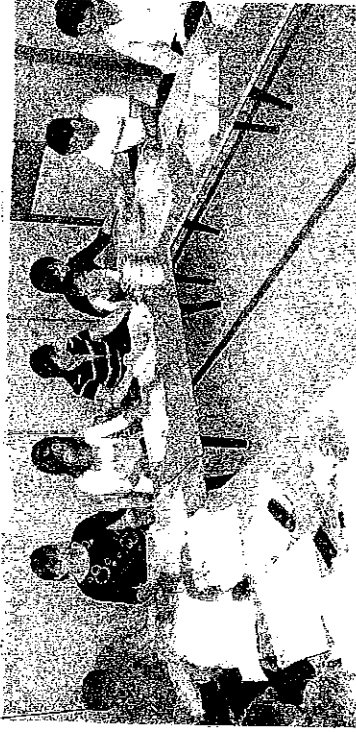
近信労で万全の体制を

来年1月をメドにきのくに信金と合併が予定されている湯浅信金では、合併先との規模の違いから、事実

上「飲み込まれてしまうのでは」という職場の不安が広がっていました。

湯浅信金労組は、近畿地協などとも相談する中で仲間の不安を率先してとりまとめ、春闘要求に追加して経営者に提出するなど、仲間の生活と権利を守る闘いを進めていましたが、これまで加入していなかったパート労働者や管理職層も巻き込んだ大きな構えが必要ということで、今回の近信労加入となったものです。

近信労では、企業合併後には現行のきのくに信金支



(執行委員会で合併問題を話し合う湯浅の仲間)

部に湯浅信金の仲間を合流していく予定ですが、合併後のきのくに信金全体の800人労働者をも視野に入れた活動が求められることになりそうです。

再発防止策・本人謝罪など一定の前進も

(のぞみ信組「好き嫌い」人事考課問題)

今年2月から6月まで近信労は、5回にわたる団体交渉を開催し、笹木組合員に対する「好き嫌い」人事考課による不当な賃金カット問題を追及してきました。

6月12日の第5回団体交渉では、経営側が不十分なフィードバック認めるも笹木さん本人への賃金カットの補填に応じなかったため全面解決には至りませんでした。一定の前進をかちとっています。

その主な内容は、①直近の人事考課では「この間の仕事ぶりに改善が見られた」として問題となったC評価(平均水準以下)を改め、B評価にした、②苦情処理制度の創設を約束、③労組から指摘されたさまざまな事務処理方法の改善・統一に向けて努力する、④笹木さんに不快な思いを与

えたことに対して上席者本人に謝罪させる、というものです。

近畿大阪銀行をはじめ、不適切な人事考課結果の非を認めて是正した例が全国各地で相次ぐ中、のぞみ信組のさまざまな「好き嫌い」人事考課については、経営者もまともに説明ができなかったにもかかわらず、不利益の補填だけは頑強に拒否しています。

これでは、笹木さんの今回の申し出は、今後の全体の制度改善にはつながっても、本人の受けた不利益は「やられ損」ということになってしまいます。

近信労では、労使間で今後の自主交渉で決着できない場合、監督官庁や業界団体にも働きかけて、不利益是正を求めていく構えです。

改修助成制度(福知山)

地域経済へ波及効果

京都府福知山市の住宅・店舗改修助成制度は、2006年度までの2年半で25億円を超える工事発注となつて、地域経済の活性化に大きな役割を發揮しました。

助成制度は、市民が住宅や

店舗の修繕・補修工事を行う際、市内の業者に発注すれば、工事費用の10%を助成します。(対象工事は30万円以上、助成限度額10万円)。

京建労福知山支部は2001年から自治体助成を求める請願署名運動に取り組み、商工会議所とも共同して実現をめざしました。

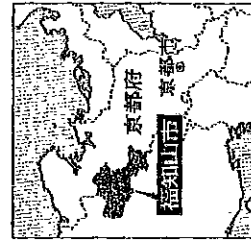
3万円以上の買い物で

1万円の補助金も

商工会議所は、この助成制度を応援する特別事業を実施し、制度を利用した人が地元の小売店から3万円以上のお買い物をすれば、1万円の補助金を交付しました。

この制度は、当初消費税が3%から5%に増税されたとき、緊急不況対策として、京都極楽区でスタートし、関西では兵庫県明石市、京都府では福知山市、網野町(現・京丹後市)などで導入されました。

京都・福知山市



再開を求める声ひろがる

残念ながら、2007年度予算にこの制度の継続ができませんでした。

「耐震補強、バリアフリー、まちなみ保全、地元林業の振興、CO2削減など、自治体が抱える個別の課題を考えた場合、住まいの改善に関する情報提供と具体的な支援策となる、この助成制度の確立が一層必要となっている」と京建労委員長は話しており、制度の再開や小規模事業所登録制創設を求める声が広がっています。

投信で地域経済振興が

図れるのか

地域経済に責任を持つ地銀や信金では、安直な手数料稼ぎのため、近年、投資信託の販売にノルマを課すようなことまでして推進していますが、投信で地域経済の振興など図れるはずがありません。

地域経済を活性化させるこのような助成制度を融資面で応援していくような商品開発こそ優先させるべきではないでしょうか。

やまな

社長三題

社長——会社で怒鳴る
副社長——すしじで謝る
会長——正規・非正規労働者を使い捨てる